酒類・食品 & News 解説
週刊

令和７年12月19日（金曜日）　第3475号
〈昭和42年７月10日第３種郵便物認可〉
毎週金曜日　発行　　編集発行人　石母田 健
購読料 ６ヵ月　15,730円（税込み）
振替番号 東京4－71739
発行所 株式会社日刊経済通信社
本社／東京都中央区日本橋小伝馬町10番11号 日本橋府川ビル
☎03(5847)6611㈹　FAX 03(5847)6600
名古屋支局☎052(253)6924　大阪支局☎06(6353)1791
http://www.nikkankeizai.co.jp/

本紙が選んだ 今年の重大ニュース①

米高騰継続で生活を圧迫

久月浅草橋総本店

２０２５年は、大阪・関西万博が成功裏に終わるなど、昨年に増して、外食需要やインバウンド需要が活性化。業務用市場の回復がみられた。流通業界では再編の動きが活発化。九州を地盤とするディスカウントストア大手のトライアルホールディングスが西友を買収。セブン&アイ・ホールディングスは、スーパーや外食事業を束ねる子会社「ヨーク・ホールディングス」の株式を、米ベインキャピタルへ売却した。祖業を含むスーパー事業の売却は話題となった。

「ランサムウェア」によるサイバー攻撃など、デジタル化・グローバル化の進展がもたらす脅威にさらされた事象もみられたものの、従来の紙の保険証がマイナ保険証となり、マイナンバーカード自体がスマートフォンに組み込まれるなど、もはや生活自体がデジタル技術の恩恵にあずからないと成り立たなくなっており、来年以降もスマートフォンを中心とした決済や認証の新たな仕組みが登場することが予想される。

円安・米高騰など生活に直結する課題、地震や豪雨などの自然災害にも苛まれた一年だった。来年が実り豊かで平安な年であることを願う。

（川田岳郎）

主な内容

2025年の重大ニュース①　1～5面
（酪農、清涼、乳業、飲料、菓子、小売、流通、調味料）
ヤッ飲酒者向け防災プホーロジェクトを始動　11面
ビジネス試飲商談会　11面
フランス
11月の清涼飲料市場　13面
東洋「スマイル、プ水産「ードPJ」決勝大会　12面
三栄源エフ・クチナシ青色素「サエフ・アインエイブルー」上市　7面
海外レポ日台農産物安全懇談会　14 15面
◎原料商品情報　8 9面

酪農乳業

２０２５年の酪農乳業界は、持続可能な酪農経営の実現と、生産基盤の維持・強化に向け新酪肉近が示されたほか、合理的な価格形成実現に向けて食料システム法が制定されるなど、将来にわたり酪農経営が持続可能なものとなるよう布石が打たれた年となった。

◎新たな酪肉近代化基本方針策定

農林水産省は25年４月に新たな「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」を公表。

生乳需給と酪農経営については、需要に応じた生産の推進、需給調整機能の強化、酪農生産基盤の維持強化・経営の安定、集送乳及び乳業の合理化を図る。このほか飼料需給と国産飼料の生産・利用拡大、持続的な畜産経営に向け、担い手の確保、経営力の向上、環境との調和、経営安定対策及び配合飼料価格安定制度の着実な運用などの方針を示した。

◎乳価値上げで酪農家の生産意欲喚起に期待

生産コスト上昇や収入減による酪農家の離農が危惧される中、業界団体をはじめ関係者が酪農の重要性を訴求。生産基盤の維持や安定供給に向け、25年６月には加工用向け乳価が１kg当たり３円引き上げられたほか、バター、生クリーム向けはさらに７円加算の計10円、８月から飲用・発酵乳用は４円引き上げられた。乳価値上げが酪農家の生産意欲の喚起につながることが期待される。

◎需給改善に向けて新プロジェクト始動

Ｊミルクなど酪農乳業団体８社は11月、長引く牛乳・乳製品の需給ギャップを解消し、国内生乳生産基盤の安定化を目的に「牛乳でスマイルプロジェクト」を展開。生乳不需要期の３月末まで酪農業界や異業種との積極的なコラボレーションを通じ、牛乳の魅力を広め需要拡大を目指す。

◎合理的な価格形成実現へ法整備進む

農産物・食品の価格に合理的なコストを反映することを関係者の「努力義務」とする食料システム法が６月、参議院本会議で可決、成立した。取り組みが不十分と判断された場合は農相が指導・助言を行うほか、改善が見られない場合は勧告と会社名の公表、さらに公正取引委員会に通知することができる。併せて農相

（２面に続く）